

令和元年度 第2回 恵庭市総合教育会議録

- 1 日 時 令和元年12月13日（金）16:00～17:20
- 2 場 所 恵庭市民会館（2階 中会議室）
- 3 出席者 （市長）原田 裕、（教育長）穂積 邦彦、
（教育長職務代理人）土谷 秀樹、（教育委員）尾形 直子、
（教育委員）福屋 栄人、（教育委員）白崎 亜紀子
（オブザーバー）北越 俊二
（説明員）森岡 理恵（柏陽中学校校長）
事務局
（総務部長）横道 義孝、（教育部長）竹内 春実
（総務部次長）内山 素宏、（教育部次長）中陳 法仁
※教育部各管理職及び指導主事同席
- 4 傍聴者 2名
- 5 議題 議題（1）学力向上の取組について
（2）その他
- 6 議事録内容

1. 市長挨拶

教育委員の皆様におかれては、日ごろから恵庭の教育行政にご協力いただき感謝申し上げます。恵庭市では、子どもから高齢者まで生涯学習に取り組まれている方が多くいる。本会議では、様々なテーマについて意見交換を行っており、今回は学力向上の取組について議題とさせていただいている。本市では、2年前から子どもの体力向上と併せて学力向上に力を入れて取り組んでおり、徐々に効果が現れていると感じている。本日は柏陽中学校の森岡校長にお越しいただき、取組の実態についてお話していただく。総合教育会議は市長部局と教育委員会が議論する場として設け、3年目となるが教育現場の声が聴ける貴重な場と考えている。今後も活動を進展させ、有意義な会議としたい。

2. 教育長挨拶

皆様におかれては、日頃より市政及び教育行政にご尽力いただき感謝申し上げます。本市の学校教育及び社会教育の施策に一定程度の高い評価をいただけているのは、皆様のおかげと考えている。これから、先が見通しづらい子どもたちの新しい時代の基礎を築いていかなければいけない。平成29年に新学習指導要領について告知され、「基礎的・基本的な知識・技能」、「基礎基本を応用して課題を解決する力」、「主体的に学習に取り組む態度」の3つの基礎が示されている。学力の向上には学校、家庭、地域の協力が必要となる。新学習指導要領は令和2年度から開始するが、今一度本市の取組を確認し、次の学習の場につなげていきたいと考えている。今回の会議では様々な立場から意見を伺いたいと考えている。

3. 議 題

(1) 学力の向上について

①学力・体力向上推進会議

小中学校における児童・生徒の学力・体力の向上を図るため、平成30年度に設置し、委員9名で組織している。

本会議では、各校で作成した「学校改善プラン」「体力向上プラン」を検証しながら、学力・体力向上について協議しており、主な協議内容は下記のとおりとなっている。

【英検 I B A（英語力測定テスト）の実施】

平成30年度から中学校5校2年生のみで実施したが、様々な効果が期待でき、対象学年を拡大して実施してはどうかといった意見があった。

【A L T（外国語指導助手）の配置】

平成30年度に拡大の必要性について意見があり、今年度1名の増員を行った。授業の時数増に対応するためにはさらなる増員が必要との意見も出ている。

【学力・体力向上の取組】

教職員の研修の充実に係る小学生の英語指導や I C T機器の活用指導が必要との意見があった。また、学習支援員の配置、あるいは理科の支援員の配置の必要性やデジタル教科書の導入に関し、小学校英語は必須ではないかといった意見も出た。

地域人材の活用については北海道文教大生や高校生など、学生の活用の事例があるが、体育の授業では、ハイテクやセントラルなどの支援を積極的に取り入れることで、教職員の指導のスキルアップに繋がるとの意見がある一方で学校規模での支援方法に課題があるとの意見が出ている。

②小中連携教育の推進

本市の小中連携教育は、平成28年度に「恵庭市小中連携教育推進委員会」を設置し、取り組んでいる。中学校区単位で組織した「連携教育推進プロジェクト」では、9年間を見通した教育活動を進めている。通年で活動し、年度末に実施結果の取りまとめと確認を行っており、現在では、プロジェクト活動が日常的なものとなりつつあり、目指すところに到達しつつある。

③ I C T教育環境の整備

電子黒板の整備は平成28年度から実施し、今年度で全小中学校に整備を完了した。デジタル教科書については、各校に1教科を選択してもらい、配置した。校内無線 L A Nの整備と教職員が使用する校務支援システムの導入は平成27年度に実施しており、パソコン教室のタブレット化は平成26年度から更新し、来年度恵庭小学校の更新を行い、終了予定である。

④各校における「学校改善プラン」の策定・実行

N R T（標準学力検査）及び全国学力・学習状況調査の結果に基づき、各校ごとに「学校改善プラン」を作成している。教科別の平均正答率や生活習慣、学習環境などについて成果や課題を多方面から分析し、目標の設定、改善への取組やその結果を評価し、さらに改善を図る取組を継続して実施していただいている。

⑤学力の変遷

N R T 検査における現中学3年生と現小学6年生の偏差値の結果について、平成27年度からの推移をグラフにした。グラフと合わせてこれまでの取組を行った時期を記載している。表に記載していない取組として、平成27年度に校務支援システムの導入、平成28年度に土曜スクールの開催、平成29年度には柏小学校でコミュニティ・スクール、放課後学習会などが開催されている。

全国学力・学習状況調査結果から、国語、算数・数学、理科ともに3年間でポイントアップしている。読書習慣との関係については、今年度の結果では平日に30分以上読書をする答えた児童生徒は、全教科で市の平均より高いポイントとなっている。

生活習慣、家庭学習、読書に関する児童生徒への質問の主な結果について、生活習慣において朝食や起床時間に比べて、就寝時間がやや不規則の結果となり、家庭学習では、1時間以上している児童生徒の割合が全国平均を下回る結果となった。読書では、1日30分以上している児童生徒は全道全国を上回ったものの、全くしない児童が2割、生徒が3割以上いることから、さらなる読書習慣の定着が課題といえる。

○柏陽中学校 森岡校長より説明

①柏陽中学校区の概要

昭和56年に開校し、来年度開校40周年を迎える。少子化の中、本校の生徒数は増加しており、将来的に300名を超えと思われる。本校は他校と比較し、要保護・準要保護世帯数が多く、市内全校の受給率の約20%を占めている。またひとり親世帯も多く、子どもに手をかけられない家庭が多いといえる。経済状況から塾に通えない生徒も多く、非行に走る生徒も少なくなかった。そのため、これらを改革するため、学力の向上及び自尊心の向上に向けた取組を実施することとなった。

②小中一貫教育について

学力向上に際し、掛け算など基礎的な学力の底上げが必要であり、また若草小学校でも同様の課題があったことから、小中連携で立て直しを図った。取組内容としては小学校を卒業してから中学校入学1か月後の「中1ギャップ」や個々の生徒の様子を把握するため、「中1サポート会議」の実施、小中学校で行われる授業研究に互いの教師が参加する「小中合同研究授業・研修会」を実施し、9年間の教育課程を見通した指導体制を確立した。また小学校に通っていた当時の担任が中学校に出向き、道徳の出前授業を行うほか、児童会・生徒会が連携し、「いじめ防止集会」や「あいさつ運動」などを合同で実施している。また年3回授業体験として、小学生が中学校へ年3回登校し、部活動や中学生との交流会を実施している。また小中学校を合わせた参観日を設け、小学生の保護者が中学校に行くなど、児童、生徒だけではなく保護者にも小中一貫教育の現状を見る機会を設けている。

③土曜授業の取組について

平成26年度から国の指定を受けて、年間10回を目途に学力向上や道徳心を高めるため、土曜授業を実施している。今年は教員の働き方改革や国の指定が外れたことから年6回の開

催を予定している。取組内容の一つとして、7つの地域自治会と協働ボランティアを実施し、市内の造園業者の協力の下、柏木戸磯線の両側400mに総勢400名で3千本の花を植えた。また、外部から講師を招き、講演会や科学実験教室などを実施している。また普段できない単元の再テストや成績上位者の氏名を掲示するなど、やればできるという考えを持たせるように工夫している。

④学力向上の取組について

学力を向上させるためには生活リズムを整え、自分力を向上させることが必要と考え、平成26年から独自で宿題や家庭学習など「今日やる勉強」を書かせ、それが達成できたかを記載する「自分力向上シート」を作成し、保護者に見てもらうようにした。作成したシートには学習時間以外に睡眠時間やテレビを見た時間などに色を付け、自分の生活リズム等を可視化した。またノートの取り方について教員が指導するほか、春休み学習会の開催について教員自らポスターを作成し、周知するなどしている。現在は年間行事や学習など先を見据えて計画等が立てられるように「自分力向上シート」から「自分手帳」に変更した。

小学6年生に対し、卒業時に春休み中の課題を課すなどを実施した結果、平成26年から学力の数値が上がった。NRTの結果では今年卒業した中学3年生は右肩上がりで見据えて上昇したが英語については課題が残った。

新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」が示されており、コミュニケーション能力に欠かせないファシリテーション技法の活用を平成30年度から重点的に行っている。OECD教育2030でも新しい社会を見通すためには今ある知識や理解を主体的、対話的にし、それにより何ができるようになるかを学ぶ必要があるとしており、子どもたちが話し合う場を設けている。本取組ではファシリテーターが発言者に質問し、考えや意見を深め、参加者は発言者を否定せずに話を聞くといった話し合いを実施している。ファシリテーションを教えるためにはまず教員が体験しないとならないため、まちづくりスポットが開催する研修会に参加している。

「ヒューマンコミュニケーション」は人間関係を築くために大切なものであり、大人でもコミュニケーション能力が低いと仕事が長続きしない。中学1・2年時には年間4～5回程度授業を開催し、中学3年時には「赤ちゃん登校日」の授業を開催している。

⑤その他（コミュニティ・スクール）

コミュニティ・スクールとは地域住民が学校運営に参画し、学校を支援する仕組みのことであり、3つの部会があり、小中一貫教育の各部会と連携している。先日開催した「1日防災学校」では地域自治会に参加を依頼し、100名を超える参加があった。

自尊感情の醸成では、平成26年度の調査時から「自分によいところがある」と答える生徒の数が増え、全国平均と比較して高い水準にあるといえる。

「学校力」とは保護者や地域から信頼され、「この学校に子どもを通わせたい」、「この地域なら安心して生活できる」を思ってもらうことである。取組む際は、学校と地域が相乗効果を得られるよう組織力を発揮しなければならない。そのためにも教師たちの考えをまとめ、方向性を合わせていくよう目標の共有を目指していかなければならない。

【質疑・意見】

(A委員)

我が家の子どもたち3人は柏陽中学校に通っていたこともあり、自分自身も保護者としてコミュニティ・スクールに参加し、地域の協力が強いと感じた。防災学校が開催された際には町内会が自主的に取り組む姿も多くあった。他校よりも地域とのつながりが強いように感じるが、こういった地域が参画する流れができた秘訣はあるのか。

⇒地域で開催される行事に学校の管理職が参加するほか、地域自治会の要望があれば生徒に参加してもらったり、各町内会で開催する文化祭に夏休みの作品を出すなど子どもたちが地域の取組に多く関わることで地域からも協力が得られていると考えている。

(B委員)

ニュースで日本の子どもたちの学力が落ちている原因としてSNSにかかる時間が増えたことで、家族や友人との会話が減り、短い文章でのやり取りが増えることで発言能力が下がるなどの話であった。スマートフォンやSNSとの付き合い方などについては学校としてどのように考えているか。

⇒SNS等の普及により読解力が低下したと考えられており、現在、一番の課題となっている。ファシリテーションの次は読解力の向上への取組を考えている。また、これといった理由がなく不登校となる児童、生徒が増えていることも課題である。長期休暇中の宿題が終わらず、そのまま不登校になるケースも少なくない。そのためにも「自分手帳」を活用し、スケジュール管理する力をつけさせている。

(C委員)

学校における課題は市内だけでなく、全国共通である。国内で学力が高い地域の取組を取り入れるなどするのではないかと感じた。また、今回聞いた取組をモデルケースとして市全体に波及していくといいと感じた。

(D委員)

地域と学校の関わりについて話を伺い、以前、ある町内会の方が「先生から『子どもを地域に帰そう』と言ってくれた」と喜んでいたのを思い出した。学校からのメッセージを地域が受け取り、地域の意識も高まったのではないかと思う。昔と比べ、地域との関わり方が変わったかと思うが、保護者が変わったと感じる点はあるか。

⇒保護者も若い世代が増え、おこがましいかもしれないが保護者も教育する必要がある。どうしても「自分の子どもが」「自分が」と思っている人が多い。保護者と話す機会があるときは、子どもと同じ目線で見守ってもらいたいと伝えている

(市長)

学力や自尊心が向上し、学校の取組に成果が出ていることは保護者に伝えているか。また、今日聞いた取組は子どもたちにとっていい状況であるが、この状況を継続することが教員へ負担とならないか。

⇒成果については保護者へ伝えている。成果を伝えることで学校の取組を認めてもらうことにつながっている。負担に関しては、コミュニティ・スクールの役割が重要となってくる。そこでは学校の運営に意見をもらうほか、新しい人たちへ取組の重要性などを伝える場となっている。

(市長)

学力の向上はどこの学校でも取り組んでいるが、さらに向上させるためには学校や教育委員会など全体で取り組まなければいけない。地域によって事情が違ってくると思うが、取組がうまくいくための方程式のようなものはあるか。

⇒地域によって事情が違いため、これといった方程式はない。ただ、「子どもたちを育てていきたい」という気持ちを持ち、教員や地域が自分で考えて動いていると思ってもらうことが大切である。学校ごとに一定の方向に持っていく仕組みが必要だが、学校だけでなく、地域みんなで作り上げる必要がある。教員も環境の整備や要望に応じてだけでなく、どうすればより効果が得られるか考えなければならない。

(教育長)

先日、教育主事が市内の小学校を訪れた際、小学1年生が話を聞く際に、きちんと話している人を向き、聞く体勢ができていると褒めていただいた。これも学級経営がしっかりしているためであり、こういったノウハウを拡げ、子どもたちの学ぶ力につなげていきたい。また、教員がつぶれてしまっては元も子もない。教員が意欲をもって取り組めるよう、校長のリーダーシップが必要となる。

(木村指導主事)

子どもはイベントでは育たない。毎日をどのように生活するかを含め、少しずつ成長していく。「成績+成長=成果」となるが、成長は目に見えるものではない。そのため、自分手帳に記録するなど小さな力を積み上げていかないと学力につながらない。環境をどう整えるかで成果が変わる。私が恵庭に来た平成25年度のNRTの数値が40台だったが、現在は全国平均の50を超えており、学校の取組の成果が出たと考えている。

(2) その他

なし

以上